

戦後資本主義の支配構造とその転換に向けた若干の提言

—日本資本主義を中心に—

専修大学商学部 阪本将英

Domination structure of postwar capitalism and some proposals for the direction of its commutation : focusing on Japanese capitalism

Senshu University, School of Commerce Masahide Sakamoto

本稿では、第一に、戦後の資本主義経済がどのような構造的枠組みで、国家やその国民を支配していったのか、日本資本主義を中心に明らかにした。そのうえで、第二に、国家は、資本主義経済に対して、どのように構造転換していくべきなのか若干の問題提起を行った。このための第一歩は、国家は大企業や金融資本のための制度改革を行うのではなく、自国民の生活を保障するための社会経済システムをつくること、そのうえで国家間の多様性を尊重し、お互いの利益を高めていくための国際経済システムの構築を目指すことにある。

キーワード：日本資本主義、新自由主義、金融資本、グローバリゼーション、日本型経営システム

In this paper, first, we clarify a structural framework of post-war capitalist economics and how it was applied to control states or citizens in mainly Japan. Second, we pointed problems how states motivate structural framework change to capitalistic economics based on the analysis. The first step to solve this problem is not states to reform systems for large companies or financial capital but to establish social and economic system to guarantee citizen's lives, and then with a respect the diversity between states, enhance mutual profit of each country.

Keywords : Japanese capitalism, Neoliberalism, Financial capital, Globalization, Japanese management system

はじめに

本稿の目的は、主に、第二次世界大戦後（以下、戦後）の資本主義経済がどのような構造的枠組みで、国家やその国民を支配していくのかということをもとに日本の資本主義経済を中心にみていくなかで、今後、国家は、資本主義経済に対して、どのように向かい、構造転換していくべきなのか若干の問題提起を行うことにある。

そのための準備として、本稿の1では、近代科学の方法論を築いたデカルトの思想に触れたうえで、米国を基軸としたグローバリゼーションが、どのような背景をもとに国際的な支配構造をつくり出しているのかを述べる。

1. 新たな社会経済システムを見通すための予備知識

1-1. デカルトによる近代科学の方法論

近代科学の方法論の基礎に、デカルト（1596-1650）が『方法序説』で検討した「物心二元論」（以下、二元論）がある（デカルト、1997）。二元論とは、世界の根本原理は、二つの独立した要素であるとし、世界は物質と精神から成立するという考え方である。これは、学問を体系的に捉えるための形而上学（世界についての認識論）を構築し、主体（心・精神）と客体（物質）とを区別する考え方を徹底したものといえる。

こうしたデカルトの思想は、第一に、科学は物質世界を、また、精神世界は宗教がその役割を担うという理論的基礎をつくることで、近代科学お

よび近代思想の発展に大きく貢献したこと（ただし、精神世界の分析は、フロイトの登場により、20世紀以降、主に心理学が担うことになる）、第二に、明証的に真であると認めたもの以外、決して受け入れないという前提のもとで、複雑で分かりにくい問題は、それを個別に分解し、それぞれの部分が分かればそれを組み立て全体を考えたい（分析・統合）、最後に、全体の見直しをして、何も見落とさなかったのかを確認する（枚举）という方法的懐疑性にもとづく普遍的な方法論を提示したことで、近代を貫く諸原理となった。

このように二元論は、科学の特徴としての客観性、普遍性、実証性等の分析枠組みをつくる一方で、無機質な物質（自然）に対して、主観（自我）が優位な位置を占めることになる。欧米諸国においては、自我を中心に位置づける極端なデカルト的思想が浸透するなかで、人間中心主義、自国中心主義、自民族中心主義（エスノセントリズム）などが確立することになる。

近代科学の方法論が、『方法序説』を起点に、西欧の近代社会の歴史・文化的価値観（キリスト教的思想）のもとで確立しているということを踏まえると、近代科学の方法論や思想に影響を受けている資本主義の理論は、(1) 欧米流の合理性の追求が根底の価値観となること、(2) グローバリゼーションによって、資本主義の思想が西欧圏に留まらず、非西欧圏にも拡大していくなかで、他国を直接的・間接的に支配していくための構造を形成していくことになったといえる。

したがって、グローバリゼーションによる資本主義的支配構造の問題を考えるためには、資本主義経済の思想、その極端な形態をもつ新自由主義の思想に対して、少し距離を置いて、外部から客観的にみるのが重要となる。

1-2. グローバリゼーションによる支配構造

戦後、地球レベルでのグローバル化は、1989年のベルリンの壁の崩壊によって始まる。ベルリンの壁の崩壊は、西側諸国の資本が旧ソ連を中心とした東欧諸国（社会主義国）に進出することを可能にすると同時に、その三年後の旧ソ連の崩壊

による東西冷戦の終結は、米国を中心とした新自由主義の思想とそれを土台とした市場開放路線を地球レベルで推し進めることになった。米国型の新自由主義経済は、自由で公平な競争を建前に、グローバリゼーションという脱国家の道筋をつけるなかで、多くの国の経済構造を解体し、間接的な支配構造を築くことになった。以下では、こうした新自由主義の弊害が、どのような背景によって生じているのかを理解するために、その思想的基盤となったハイエクの自由主義の議論に触れておく。

ハイエクは、社会主義体制（人為的統制）に対する反論として、「確かに競争社会では、貧しい人に与えられる機会は、富裕な人のそれよりも極めて限られている。…もちろん、競争のもとでは、貧乏な状態から人生を始めた人が富豪になる可能性は、遺産を相続した人がそうなる可能性よりはるかに少ないことも事実である。だが、その可能性は充分存在するし、より重要なことは、競争体制こそ、…自分の努力や運によってそれを可能にさせ、また誰かがそれを妨害しようとすることを禁じる、唯一の体制だということである」と述べている（ハイエク、1992, pp.130-131）。ハイエクの自由主義の思想は、貧者と富者との間の不平等を認めたい（う）で、貧富の格差（機会の不平等）を完全に解消するような制度設計は目指すべきではなく、また、不平等をなくすために、自由社会の非人格的（非人為的）な制度が破壊されてはならない、と説いているのである（同上書, pp.130-131）。

その後、ハイエクの自由主義思想やフリードマンに代表されるマネタリストの理論を資本の生き残りをかけて極端化したものが、1970年代後半から1980年代にかけてサッチャーやレーガンの経済政策の支柱となった新自由主義の経済思想（資本の自由な活動を優先するために、政府の規制を緩和・撤廃して民間の自由な活力による成長を促進するという考え）である。新自由主義の思想は、経済活動において、自由、民主主義、法の支配にもとづく普遍的価値を唱えていることから、一見、合理的で正当性があるようにみえる。

しかしながら、非西欧諸国においては、新自由主義の思想は西欧諸国と歴史的発展段階が異なるため非合理的な側面を持っているにもかかわらず、普遍的価値を共有するパートナーとして、画一的な経済システムに組み込まれてしまうことは大きな問題となる。なぜなら、欧米諸国（特に、米国）は、新自由主義にもとづいたグローバリゼーションを錦の御旗に掲げることで、金融資本と共に、国境を越えた間接的な経済支配を行っているからである。

したがって、米国型の資本主義経済の支配構造から脱却するためには、国家とその国民のための社会経済システムを模索する必要がある。晩年のマルクスが、『資本論』のフランス語版において、非資本主義社会は西欧の発展経路とは異なるオルタナティブな社会形態をとる可能性があることを示唆したように、各国が自らの社会経済の形態に応じた、米国型の資本主義とは異なる道を模索する必要がある（アンダーソン、2015, pp.267-268）。

米国のトランプ大統領は、普遍的価値の共有を否定し、アメリカ・ファーストを唱えているが、本質的には、米国型資本主義による間接的な経済支配を推し進めていることには何ら変わりはないし、それどころか、さらに強化している。いずれにせよ、21世紀の社会経済を見通すためには、資本主義経済にもとづく構造的支配関係を見直し、それを転換していく必要がある。

2. 戦後日本経済の構造転換 ―高度経済成長とバブルおよび長期不況―

2-1. 高度経済成長に果たした日本型経営システム

戦後の日本経済は、1945年のGHQによる財閥解体、農地改革、労働改革によって、戦前と大きく様変わりをするようになった。財閥解体や農地改革は一部の富裕層に集中していた富や土地を再配分し、労働改革は同年の労働組合法の制定につながり、労使協調体制の素地をつくった。さらに、1946年から1952年に実施された財産税法は、株や債券、土地等を課税対象とし、高所得者層に課税することで、富の集中を解消し、平等化に決

定的な影響を与えることになった（南、2007, p.37）¹⁾。こうした米国による制度改革と日本人的慣習等によってもたらされたものが、高度経済成長期を支えた日本の経営システムといえる。このことを踏まえ、以下では、日本の戦後資本主義が、どのような構造によって高度経済成長を達成したのか触れておく。

1950年代に、日本は、低賃金を基盤に資本蓄積を進めるなかで、重化学工業化による生産性の上昇に伴い、賃金が上昇し、賃金の上昇が大量消費を拡大することによって高度経済成長を成し遂げた。二瓶は、高度経済成長に関して、第一に、冷戦体制の構築を進める米国の直接支援（新技術の供与、多額の借款、日本製品への市場開放等）によって、日本の重化学工業は資本蓄積を進め、日本の基軸産業に成長したが、この経済的依存は、政治的にも軍事的にも対米依存を推し進めることになったこと、第二に、こうした対米依存とともに、日本の戦後資本主義は、①独占的大企業（重化学工業中心）、②中小零細企業（重化学工業・軽工業）、③零細農業の間に賃金・農業所得格差を生み出すといった三層格差構造をつくるなかで、大企業と中小零細企業との間の生産性格差が拡大し、中小企業は大企業の下請けとして支配されることになった、と指摘している（二瓶、1999, pp.7-11）。こうした各階層の上層への依存関係は、中小企業から大企業への、また、大企業から政府への、さらには、政府から米国への依存関係をつくり出したといえる。

その一方で、日本企業は、三層格差構造を抱えつつも、欧米諸国とは異なる独自の日本型経営システムによって、高度経済成長を推進し、国民に一億総中流意識を定着させた。日本型経営システムは、(1) 年功序列制、(2) 終身雇用制、(3) 労使協調型の労働組合といった三つの特徴を有している（アベグレン、2004, pp.117-119）。このシステムは、日本人特有の社会規範や価値観によって、企業を「イエ」や「ムラ」などの共同体として捉えることで、終身雇用制や年功序列制を築き、組織内の信頼関係を熟成するなど、日本人特有の考えに即したものといえる（矢代他、2015、

pp.4-5)。当時の日本企業には、欧米の個人主義に対する集団主義や人間中心の経営といった基本理念があった。こうした日本の経営システムのもとで、企業側は、従業員に人的投資をすることで安定的な労使関係を築くと同時に、従業員側は企業に対する忠誠心をもつことで、経営者と従業員との共同体が形成されたといえる。この仕組みは、高度成長期からバブル期までの格差解消の原動力となった。

多くの日本国民は、日本型経営システムのもとで、高度経済成長期を経て、経済的に豊かになったと実感し、中流意識をもつことになった。ただし、社会経済上、より重要なことは、所得分布からみて、一億総中流を達成したということよりも、そのように多くの人が感じ、希望を抱いていたということにある。

2-2. バブル崩壊に伴う日本型経営システムの終焉

日本型経営システムにもとづく企業活動は、日本経済の成長要因となったが、バブル崩壊後、以下の点で機能不全に陥った。第一に、プラザ合意後は、輸出減少に対する超金融緩和政策と財政支出の拡大によるバブル経済の出現とその後のバブル崩壊による長期不況によって終身雇用制度が崩れることになった。

第二に、日本型経営システムは、バブル期までは日本特有の長所として評価されていたが、バブル崩壊後は高コストを生み出す遺物として評価が一変した（鈴木，2017，p.124）。その結果、政・官・大企業の経営者・大株主らは、基幹産業の労働者と下請け系列企業の労働者を企業体制の再編のためにリストラし、雇用不安と失業にもとづく生活破壊を進行させた。

バブル崩壊後、小泉内閣は「聖域なき構造改革」をスローガンに、2001年に「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（以下、基本方針2001）を定めた。基本方針2001は七つのプログラムから構成されており、この七つのうちの第一が、民営化・規制改革プログラムである（萩原，2006，pp.203-206）。これは、郵便事業の民営化、特殊法人の見直し、医療、介護、

福祉、教育への競争原理の導入を提起したものである。上記の第一は、米国の新自由主義的経済政策の後追いであり、また、それまでに米国が日本に対して執拗に要求してきた公的事业・サービスを民間に移行するための改革プログラムである。米国は、同年10月の「年次改革要望書」で小泉改革を積極的に評価し、さらに、2005年の「年次改革要望書」では、日本郵政公社の民営化に関する改革イニシアティブを歓迎するとし、郵便貯金と郵便保険における競争条件の同一化を要請している（同上書，pp.220-221）。こうした米国による構造改革のもとで、郵政事業の民営化は、郵貯と簡易保険の莫大な資金を内外の金融市場に自由に流出させるための枠組み（米国の保険業界による日本侵食の素地）をつくることになった。

その一方で、日本国内では、1986年の労働者派遣法によって労働者の供給事業が合法化され、1990年代後半からの規制緩和によって派遣先業務が拡大され、さらに、1999年と2004年の労働者派遣法の改正（労働規制法の緩和）によって、派遣対象業務が原則自由化された。この一連の法改正は、派遣労働者と不安定労働者を増大させた。

小泉内閣の構造改革は、労働派遣法の改正や不良債権の処理によって企業業績の回復と景気の一時的な回復を促したが、一連の構造改革によって労働構造は変化し、多数の非正規社員を生み出すことになった²⁾。結局のところ、小泉改革は、企業による生産コスト削減のために非正規社員を固定化するという形で利用され、それに伴い下請け企業の負担を増やすことになったのである。1980年代後半に始まる円高・ドル安政策とそれに起因した労働コストの削減圧力は、アジアの低賃金労働の利用をさらに推し進めていくことになった。

3. 国際社会における貧困格差の構造

日本企業のアジアへの直接投資は、1985年のプラザ合意以降に急増した。ASEAN4カ国（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）とアジアNIES（韓国、台湾、シンガポール、香港）

に対する投資額の総計は、1986 年が 20.84 億ドルであったのに対して、翌年の 1987 年には 36.12 億ドルに、さらに 10 年後の 1996 年には 84.87 億ドルにまで増加している (JETRO, 2014)。その背景には、日本企業の競争力が円高・ドル安により低下すると同時に、日本政府は米国の対日貿易赤字の削減要求に対処しなければならないといった二重の課題に直面していたことがあげられる。このような状況のもとで発生するであろう経済的損失に対して、日本政府ならびに日本企業はアジア諸国への投資によって補填しようと考えたのである。日本を含めた先進国は、安価な労働力を求めてアジア諸国に進出した結果、これらの国々は世界の工場と化し、都市の貧困とスラムの拡大を推し進めることになった。

他方で、1980 年代後半から米国や IMF によって推進されてきた資本の自由化政策の流れに沿って、欧米諸国の金融資本（ヘッジ・ファンド）がアジアを投機対象とみなした結果、1997 年に、タイでバツ切り下げ（外貨の急激な引き上げ）による通貨危機が起こった。タイの通貨危機は、タイ、インドネシア、マレーシアといった近隣諸国へと拡がり、さらには韓国へと連鎖し、デフォルトによる経済危機を生じさせた。これに対して、マレーシアを除く上記 3 カ国は、IMF への支援を要請し、経済構造改革を条件とする構造調整（緊縮財政、各種補助金のカット、不採算部門の切り捨てや金融引き締めなど）を受け入れることで資金援助を受けたが、危機の克服にはつながらなかった（国宗, 2013, p.1）。それどころか、IMF が通貨危機を構造改革のために利用するなかで、米国の多国籍企業は危機に陥った企業を次々に買収した（平川, 2003, pp.33-34）。結局のところ、この危機から最大の利益をあげたのは、アジア経済の脆弱性に目を付け、タイを攻撃目標に定めたヘッジ・ファンドや多国籍企業であり、これらの国々は、金融資本や大企業の間接支配を受け入れるための経済構造につくり変えられることになった。

現在の国際社会は、戦前のように、途上国を直接支配することはできないので、先進国は政治経

済力を通じて低賃金労働者（安価な労働力）と天然資源を確保してきた。その結果、東南アジア諸国を中心とした途上国（現在は、アフリカ諸国にも拡大）は、マクロレベルでの経済成長とは裏腹に、貧困問題が深刻化すると同時に、森林資源や鉱物資源、プランテーション農業のための供給地として乱開発され、環境破壊が進行し、さらに伝統的な村落は開発独裁による強制的な立ち退きによって解体することになった³⁾。

その一方で、旧社会主義国（旧ソ連や東欧諸国）は、労働者の「平和と福祉」を国家理念として掲げていたが、冷戦崩壊の前後に、市場経済化とグローバル化によって、政治権力と経済権力との間に新たな癒着を生み出した（鈴木, 2017, p.256）。結局のところ、旧社会主義国では、国家と国営企業の経営官僚が新国家権力と新興財閥に転換し、ニューリッチ階級ができあがり、経済格差は広がることになった。さらに、旧ソ連の解体によって、グローバル企業は旧社会主義国にも進行し、地球レベルで格差構造をつくりだすことになった。

いずれにせよ、先進国が低賃金を求めて途上国に進出した結果、先進国の労働者の賃金も現地労働者の賃金を判断基準に低く抑えられてしまうことになる。

4. 日本資本主義の現状と今後

4-1. バブル崩壊に伴う日本資本主義の米国化

1990 年代のバブル崩壊（地価と株価の暴落）による大不況への対応は、金融機関の統廃合や大規模なリストラ、賃金の引き下げなどによって行われた。その結果、企業内の非正規労働者は増加し、利益確保のために派遣切りが常態化するようになった。

2000 年代になると、外需依存の大企業（自動車、電機等の輸出企業）は、収益と高配当を積み上げたが、それは実態としての雇用を伴わない景気回復であった（鈴木, 2017, pp.269-270）。なぜなら、企業は、人件費を切り下げ、正規社員を削減し、非正規社員（派遣労働）の雇用を増やすな

ど、労働コストの削減によって高収益を確保していたからである。こうした企業利益の追求によって、国内では、不安定労働者が急増し、彼らの給与が減少するなかで、中間所得層の多くは下方へと追いやられた。派遣切りによる貧困者の増大は、所得、教育、医療の三重格差をつくるなど、大きな社会問題となった。企業はバブル崩壊の後始末を労働者に押し付ける形で、終身雇用にもとづく日本型経営システムは破綻することになったのである。

結局のところ、「多様な働き方、多様な人材の確保」を柱とした労働政策は、非正規雇用を拡大し、低所得者層を固定化させることになった。多様な労働者としての非正規社員（契約社員）は、企業にとっては安価に利用できる労働資源であると同時に、いつでも切り捨て可能な柔軟な労働資源でもある。かつての日本型経営システムは、三層格差構造を抱えつつも、労働者に総中流階級としての自負心を持たせたが、バブル崩壊後の経営システムは、米国のように新自由主義的競争原理を徹底し、金融システムを自由化するなかで、労働者を単なる生産要素の一部とみなすことで利潤最大化を図るようになった。日本企業は、人員削減と人件費のカットをさらに推し進め、非正規社員を切り捨てる「派遣切り」によって、彼らの生活を一気に破壊した。この点についてデータで補足しておく、①全労働者に占める非正規労働者の割合は、1984年に15.3%であったのが、2016年には37.3%と4割近くに増えていること（厚生労働省、2018）、②2017年度の正規労働者と非正規労働者の給与は、前者が487万円であるのに対して、後者が172万円と大きな格差があることが分かる（国税庁、2017）。上記①に関して、非正規労働者の比率が上がっている背景には、65歳以上の非正規労働者の増加があげられるが、彼らの非正規労働者内での比率は15.5%に過ぎず、その他の年齢層（15歳～65歳未満）の比率の合計が約85%に達しているという事実は大きな問題である。いずれせよ、これが現在の日本型経営システムを包括する日本資本主義の現状である。

これに対して、日本資本主義の形成に大きな影響を与えてきた同時期の米国経済に目を向けてみると、2008年9月に、サブプライム・ローン（信用力の低い低所得者層に向けた住宅ローン）危機によって、大手投資銀行であるリーマン・ブラザーズが倒産するという大きな経済問題（リーマン・ショック）が起きていた。これは、2007年頃から始まる住宅価格の下落によって、サブプライム・ローン債権の証券化商品が不良債権化し、世界中で売却されたことによるものである（相沢、2010, pp.136-137）。米国政府は、サブプライム・ローンの負債を貧しいローン破産者に転嫁する一方で、本来、資金力のある金融機関や大企業については公的資金の投入によって救済するなど、社会的弱者の切り捨てによって、この問題に幕を下ろした。

ただし、リーマン・ショックが起こった構造的背景について述べておくと、それは、第一に、1970年代後半にスタグフレーションが始まると、レーガン政権やサッチャー政権は、新自由主義的改革のもとで、金融の自由化を進め、財政赤字の解消に向けた緊縮財政によって社会保障費の削減を断行したこと、第二に、1990年代以降、各家計が労働や社会保障から得られる収入の不足分を補填するために、自らのリスクと責任で借金できるように法整備（信用市場の十分な規制緩和）をすることで、家計向け融資（民間債務）の拡大を可能にしたことなどがあげられる（シュトレック、2016, p.66）。つまり、リーマン・ショックは、米国政府とそのパートナーの金融機関による合法的な転換政策によって引き起こされたといえる。

その結果、各国の労働組合は弱体化し、国境を越える金融資本の政治経済力は、米国のそれを凌駕するほどになった。この一連のプロセスは、多くの先進国に当てはまること、また、民間債務の増加傾向は福祉国家にも該当することから、金融資本による間接的支配は全世界に及んでいるといえる。

2011年9月に、学生や市民が米国のウォール街で「99%の私たち」をスローガンに抗議活動を行った。この抗議は、1%の富裕層が90%の

資産を占めるような異常な状況をつくりだしている資本主義体制への問いかけといえる。

4-2. 金融資本による支配構造の転換に向けて

戦後資本主義は、新自由主義的経済システムへの転換を図りながら、金融（信用供与に対する不良債権化）、財政（国家債務の増大）、経済（高失業率と経済活動の停滞）の三重の危機に対して、インフレ（紙幣の増刷）、国家債務の増加と国家債務の家計債務への移し替えなどの一時的な応急措置（貨幣による時間かせぎ）によって見せかけの成長を保つことができた。（シュトレック, 2016, p.243）。

それにもかかわらず、この三重の危機を深刻化させる構造について、シュトレックは、1960年代後半から1970年代にかけて、欧米諸国が租税国家から債務国家に移行するなかで、欧米諸国の政治体制は、①国家の民（自国の有権者）と②市場の民（金融資本：金融市場の債権者）の両者を納得させなければならなくなった、と指摘している（同上書, p.124）。これに対して、日本政府は、EUに比べると「市場の民」との結びつきは緩いとはいえ（EUはユーロ導入による単一市場を維持するために圏内各国を金融的に支えなければならないので）、欧米の金融資本の意向を無視できないこと、さらに、対米従属という政治構造から、③米国政府を加えた三者を納得させるための政策運営が求められることになる。

資本主義経済が貨幣的手段によって時間かせぎをしている間に、我々は健全な社会を構築するための体制を考えなければならないが、資本主義に代わる後継者を見つけることは容易ではなく、今後も政治経済の混乱は続くであろう。その間に、日本の政治経済はどのような方策を探るべきであろうか。

まずは、従来の日本型経営システムの長所と短所を踏まえたいうえで、現在の社会経済の実情に即した修正型日本型経営システムの構築が求められる。

2-1で触れたように、多くの国民は、高度経済成長期からバブル崩壊までの間、自らを中流階級

であると認識し、ある程度の平等意識をもっていた。したがって、政治家や官僚、企業経営者らは、国民が労働を通じて厳しい状況に置かれつつも、「労働することの価値を見出し、さらには、労働する喜びを感じる」ための日本型経営システムとは何か、その総体として、人々が自尊心と幸福感を持ちうる社会経済システムとは何かを常に考えるべきである。

従来の日本型経営システムは、終身雇用制と年功序列制によって、労働流動性を制約し、若く優秀な人材に我慢を強いる点において、バブル崩壊後の経済変化に対応できなかった。しかし、日本型経営システムは日本の歴史的・文化的・民族的価値観にもとづき形成されていることから、同システムを現在の社会経済の実情に合うような形で再構築していくことは企業の長期的発展のために必要となる。なぜなら、日本型経営システムは、格差構造を持ちつつも、人間中心の経営（社員中心の経営）、長期的視点に立った経営といったビジョンが労使間で共有されることで形成されていたからである。したがって、現代版の日本型経営システムをつくるためには、その前段階として、労働者の環境改善に向けた制度設計が求められる。

そのためには、次に、企業の経営基盤を安定させると同時に、雇用者の所得安定に向けた正規社員と非正規社員との間の賃金格差と、男性労働者と女性労働者との間の二重の賃金格差を是正するための制度設計が必要となる。

これについては、第一に、同一労働・同一賃金の原則に加えて、異なる職種であっても、各々の労働の価値を適切に評価するための同一価値労働・同一賃金の原則を導入することで、賃金決定の公正な基準を設けることが一案としてあげられる⁴⁾。第二に、労働力の価値は、労働者の再生産費（賃金総額＋社会保障費）として実現されることが重要で、女性の未婚率が上昇し、かつ、少子化が進行している状況においては、社会保障費の充実によって、子供を社会的に扶養するための社会経済システムの構築が、男女間、正規・非正規間の格差の是正につながる⁵⁾。

いずれにせよ、日本は、米国の政治・経済構造に組み込まれている限り、米国の政治・経済政策に振り回されると同時に、その他の経済的劣位にある国々から経済的利益を得るための貿易政策を続けることになる。したがって、日本政府および日本企業においては、持続可能な社会の構築に向けて、第一に、米国を中心とした新自由主義的思想とは距離を置くなかで、国家が有している政治組織や官僚機構を大企業や金融資本ではなく、国民のために活用すること、第二に、国家間の多様性を尊重し、各国とパートナーシップを築くなかで、相互発展を可能にするための国際経済システムの再編に寄与することなどが求められるのである。

おわりに

本稿では、戦後の資本主義経済がどのような構造的枠組みのもとで、国家やその国民を支配していくのかということを、日本の資本主義経済を事例に明らかにするなかで、資本主義経済が目指すべき方向性について若干の検討を行った。

その結果、第一に、日本を含めた資本主義システムがデカルトの思想を基盤に形成されていること、第二に、資本主義の極端な形態をもつ新自由主義経済がハイエクの自由主義思想を基盤に形成されていると同時に、ベルリンの壁の崩壊によって地球レベルで国家が資本主義化したこと、第三に、戦後の日本資本主義の歩みが米国経済に組み込まれつつも、日本型経営システムのもとで、独自の資本主義経済システムを築き、経済成長を達成してきたこと、第四に、1990年以降のバブル崩壊によって、日本資本主義は米国の新自由主義経済に完全に組み込まれ、労働者の生活と自尊心を保ってきた日本型経営システムは崩壊し、労働者の間に深刻な格差構造がつくられることになったこと、第五に、日本の格差構造は、米国をはじめ金融資本主義のもとで、全世界的な構造を示していることなどが分かった。

したがって、上記の問題を解決していくための第一歩は、米国を中心とした新自由主義的思想と

は距離を置くなかで、国家は統治組織や官僚組織を大企業や金融資本のためではなく、国民のために活用すること、さらには、国家間の多様性を尊重し、各国がパートナーシップを築き、お互いが発展できるような連携・協力体制を築いていくことにある。日本を含めた先進国は、アジア諸国から経済的損失を補填するために、現地の人々を利用しようとは考えずに、貧困と経済格差の問題解決に向けて相互関係を築くべきである。こうした取り組みが、自国の発展につながるのである。

注

- 1) 南は、戦前と戦後のジニ係数を推計し、1937年のそれは0.573であり、1956年の0.313を大きく上回っていることから、戦前は戦後に比べてはるかに不平等であったことは否定しえない、と結論づけている。ただし、戦前の不平等化は、基本的に、農業と都市産業の一部における過剰労働の存在によって説明できること、また、戦後、ジニ係数は緩やかに減少し、1972年のジニ係数は0.314であることから、1950～1960年代に、高度経済成長と平等化が成立した、と指摘している。詳しくは、南、2007、pp.34-40を参照されたい。
- 2) 非正規雇用（派遣労働者）の増大と労働所得の格差拡大の実態については、森岡 2007、pp.22-41を参照されたい。
- 3) 東南アジア諸国に対する経済開発が環境破壊と村落共同体の解体を生み出した詳細については、和田 1995、pp.160-187を参照されたい。
- 4) 森は、異なる職務（労働）の価値を測る評価要素としては、①知識・技能、②責任、③負担、④労働環境の四つのファクターがあるが、上記①、②の評価にしたがうと、女性労働者や非正規社員の労働が過小評価されてしまうため、上記①から④の評価要素を含めた、同一価値労働・同一賃金の原則が必要不可欠であると指摘している。この原則にしたがうと、介護職員やホームヘルパーの賃金水準は過小評価になる。詳しくは、森 2017、pp.20-27を参照されたい。
- 5) 足立は、マルクス主義フェミニズム論を再検討するなかで、女性の経済的自立を達成するための労働力の価値については、賃金総額（価値の実体形態としての個人賃金の総額）+ 社会保障費（間接賃金）= 労働者階級の再生産費として規定すべきであると論じている。詳しくは、足立、2017、pp.13-19を参照されたい。

<参考文献>

- 相沢幸悦 (2010) 『戦後日本資本主義と平成金融「恐慌」』大月書店。
- 国宗浩三 (2013) 『IMF 改革と通貨危機の理論—アジア通貨危機の宿題—』勁草書房。
- 厚生労働省 (2018) 「非正規雇用の現状と課題」(www.mhlw.go.jp/content/000179034.pdf)。

- 国税庁 (2017)「平成 28 年分民間給与実態統計調査結果について」(<https://www.nta.go.jp/information/release/kokuzeicho/2017/minkan/index.htm>)。
- 平川均・佐藤隆文 (2003)『通貨危機後のアジア経済と改革への展望—タイ・インドネシア・韓国を中心に—』日本図書センター。
- 鈴木春二 (2017)『戦後日本資本主義の現局面—従属と貧困・格差「大国」』大月書店。
- 足立眞理子 (2017)「資本主義とジェンダー—中川理論におけるマルクス主義フェミニズム—」『経済科学通信』143 号, pp.13-19。
- JETRO (2014)「日本の国・地域別対外直接投資」(www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html)。
- 二瓶敏 (1999)「ポスト冷戦期の日本資本主義」大西勝明・二瓶敏編『日本の産業構造—ポスト冷戦期の展開—』青木書店, pp.3-43。
- 萩原伸次郎 (2006)『ワシントン発の経済「改革」—新自由主義と日本の行方—』新日本出版社。
- 南亮進 (2007)「所得分布の戦前と戦後を振り返る」『日本労働研究雑誌』49 巻 5 号, pp.33-40。
- 森ます美 (2017)「女性非正規 6 割時代の賃金格差のジェンダー構造—同一賃金への戦略—」『経済科学通信』143 号, pp.20-27。
- 森岡孝二 (2007)『格差社会の構造—グローバル資本主義の断層—』桜井書店。
- 八代充史他 (2015)『新時代の「日本的経営」オーラルヒストリー—雇用多様化論の起源—』慶應義塾大学出版会。
- 和田幸子 (1995)『東南アジア経済社会論』創元社。
- ケヴィン・B・アンダーソン著, 平子友長監訳 (2015)『周縁のマルクス—ナショナリズム, エスニシティおよび非西洋社会について—』社会評論社。
- ジェームス・C・アベグレン著, 山岡洋一訳 (2004)『新・日本の経営』日本経済新聞社。
- デカルト著, 谷川多佳子訳 (1997)『方法序説』岩波書店。
- W. シュトレーク著, 鈴木直訳 (2016)『時間かせぎの資本主義』みすず書房。
- F. A. ハイエク著, 嘉治元郎・嘉治佐代訳 (1990)「国家間連邦主義の経済的諸条件」『ハイエク全集—個人主義と経済秩序—』春秋社, pp.343-364。
- F. A. ハイエク著, 西山千明訳 (1992)「誰が, 誰を」『隷属への道』春秋社, pp.129-152。